

エチオピア経済月報(2023年4月)

主な出来事

- IMF のミッションは新規支援のための 10 日間のアディスアベバ訪問を実施
- IMF は 2023 年のエチオピアの GDP 成長率を 6.1%、2024 年を 6.4%と予想
- コーヒー価格の下落により国内コーヒー輸出業者は 1 億 3300 万ドル契約不履行
- 2023 年エチオピア・韓国投資フォーラムが韓国の首都ソウルで開催

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピアは毎年 20 億米ドルの対外債務を返済し、債務 GDP 比率を 6%削減していると述べた。(5 日、Herald)
- 通貨基金(IMF)のミッションはアフリカ諸国の経済改革プログラムに対する IMF の支援に関するための協議のための 10 日間のアディスアベバ訪問を終えた。(7 日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、商業銀行およびマイクロファイナンス機関の預金者のための金融セーフティネットとして機能する預金保険基金を設立した。(7 日、Daily Monitor)
- 国営決済システム EthSwitch がマスターカードと提携し、決済セクターのデジタル変革を推進する MoU を締結した。(7 日、Daily Monitor)
- エチオピア政府代表団が金融支援を巡る協議のための IMF・世銀会合に向けワシントンを訪れた。(11 日、Daily Monitor)
- IMF は 2023 年のエチオピアの GDP 成長率を 6.1%、2024 年を 6.4%の成長と予想している。これはサブサハラアフリカで第 4 位に位置づけられる。(13 日、Herald)
- 世界銀行のデビッド・マルパス総裁とアームド・シデ財務相は、マクロ経済の安定を回復するための改革、和平合意、債務救済イニシアチブの必要性について議論した。(15 日、Daily Monitor)
- エチオピアのマクロ経済政策担当者は、公的市場と並行市場の統一につながる為替制度の抜本的改革に向けて、国際通貨基金(IMF)および世界銀行(WB)と協議した。(15 日、Reporter)
- 世界銀行グループ(WBG)は、エチオピアの強固な経済改革プログラムの実施のため無償資金協力と譲許的融資の形で予算支援を拡大する強い意向を表明した。(16 日、Herald)
- アディスアベバ市当局は市内に建設された、または進行中中の様々なメガプロジェクトで、過去 3 年間に約 8,380 人が雇用されたと発表した。(19 日、Herald)
- エチオピアとサウジアラビアの労働大臣は、両国間の労働交流の見通しについて会談した。(19 日、Herald)
- 財務相は、エチオピアの債務再編要請について、公式債権者委員会(OCC)の共同議長である仏経済省ウィリアム・ルース次官補と協議した。(20 日、Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- ボトルドウォーターに課される不当に高い 10%の物品税が、国際市場参入を妨げているが、物品税の改正は公開協議会で棄却された。(1 日、Reporter)
- エチオピアコーヒー紅茶局は、国内の 2 都市(ジンマ・ハワサ)にさらに 2 つのコーヒーセンターを開設した。(5 日、Herald)
- 世界のコーヒー価格の下落により利益率が減少したため、国内コーヒー輸出業者は 1 億 3300 万ドルの契約不履行を余儀なくされた。(8 日、Reporter)
- 国内の綿花産業は、供給過剰の綿花生産に地元産業の需要が追いついておらず、余剰生産された綿花は廃棄される危険性がある。(8 日、Herald)
- エチオピア商品取引所(ECX)は電子取引所のプラットフォームを利用したコメの取引を開始した。(9 日、Herald)
- ベリソ・アメロ博士が国営物流大手エチオピアン・シッピング・アンド・ロジスティクス(ESL)の最高

経営責任者に任命された。(12日、Daily Monitor)

- セレシ・ペケレ駐米特命全権大使は自身のツイッターで、エチオピアの AGOA 加盟と関連投資について、米国通商代表部のキャサリン・ハミルトン・アフリカ担当ディレクターと会談したツイートした。(13日、Herald)
 - ナショナル・セメント SC の親会社であるイースト・アフリカン・ホールディングは、ディレ・ダワにあるセメント工場の第一期拡張工事を行うため、中国のウエスト・インターナショナル・ホールディングと2億4300万米ドルの契約に調印した。(13日、Herald)
 - エチオピア投資委員会(EIC)は、米国の投資はエチオピアの持続的な経済成長に不可欠であり、エチオピアは両手を広げて歓迎すると述べた。(14日、Herald)
 - エチオピア商品取引所(ECX)は、安全保障上の懸念が解消されないため、ECXでのゴマの取引量が過去3年間で62%以上も減少していると発表した。(15日、Reporter)
 - 公共畜産場を用いていない食肉輸出業者による外貨獲得競争により、食肉生産・輸出企業は窮地に立たされている。(15日、Reporter)
 - 2023年エチオピア・韓国投資フォーラムが、“今こそエチオピアに投資する時”をテーマに、ソウルで開催された。(18日、Daily Monitor)
 - アフリカ最大の見本市である第13回全アフリカ皮革見本市がアディスアベバで開催された。(20日、Herald)
 - Ethio telecom社とエチオピア税関は、戦略的パートナーシップ協定に調印した。(21日、Herald)
 - エチオピア商品取引所(ECX)は、当局からの承認を得次第、セメントを取引商品リストに加える予定。(22日、Reporter)
 - エチオピアのハイパーインフレにより、同国最大の自動車サプライヤーである Motor & Engineering Company of Ethiopia Limited S.C.は、2022年に3680万米ドルの純金額損失を計上した。(22日、Reporter)
 - エチオピア畜産開発研究所(LDI)は、エチオピアの今年度9ヶ月間(当館注:エチオピアの会計年度は7月始まり)の食肉輸出額が7400万米ドルに達したことを明らかにした。(25日、Herald)
 - エチオピアの民間企業 Berenta Cementと中国国家建築材料グループは、セメント部門の発展に共同で取り組むための戦略的協力枠組み協定に調印した。(26日、Herald)
 - アディスアベバ商工会議所(AACGSA)は、新しいスタートアップや中小企業のインキュベーション・エコシステムを強化するため、イノベーション・ワークスを設立した。(27日、Herald)
 - 貿易・地域統合省はアフリカ大陸自由貿易地域(AfCFTA)に関する全国意識向上プログラムを開始した。(27日、Herald)
 - 工業省は、今年度の過去9ヶ月間に、20億米ドル以上の輸入品を現地生産で代替することができたと明らかにした。(27日、Herald)
 - 財務省は、インベスト・エチオピア2023において、過去4年間、投資誘致と投資維持を増加させることを目的とした幅広い経済改革と自由化プログラムを実施してきたと発表した。(27日、Herald)
 - 観光省は、今年度の過去9ヶ月間で30億6,000万ドルの観光収入を確保したと発表した。(28日、Herald)
 - エチオピア投資委員会(EIC)は、建設資材の製造、食品、農業、木材等、5つの異なる外国企業と16億4500万米ドル相当の投資契約に調印した。(29日、Herald)
 - エチオピア議会は、飽和脂肪輸入品に対する物品税撤廃案を棄却し、同品目の物品税率30%を復活させた。(29日、Reporter)
3. 農業
- 南部諸民族州のビラテ川流域で果物、野菜、穀物が本格大規模栽培され、アグリビジネス投資

- 家のコミットメントが利益をもたらしている。(10日、Capital)
- アムハラ、オロミア、シダマ、南部諸民族州に住む小規模農家は、Siram Trading Plc 社が農業省との調整が着き次第、太陽光発電によるウォーターポンプが設置されることを期待している。(3日、Fortune)
 - ベニシヤングル・グムズ州農業局は、今夏の小麦収穫において、約 2,434 ヘクタールの耕作地から 10 万キントル以上の小麦を収穫する見込みであると発表した。(4日、Herald)
 - エチオピア政府通信サービス(GCS)省は、1,280 万キントル以上の肥料が農民に配布されたと発表した。(8日、Herald)
 - 農業相は、国家グリーンレガシー構想の一環として、次の雨季に 63 億本の苗木を植える準備を進めていると明らかにした。(13日、Herald)
 - 農業省は、生乳生産について、零細農家を除くすべての関係者を免許制とし、外部原料の注入を控え、農水省が定める標準的な要件を遵守するための法案を提出した。(29日、Fortune)
- #### 4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 2つの地元鉱山会社 BEAKA Total Trading Pvt Ltd 及び L-Net Technology Group がベニシヤングル・グムズ及びガンベラでの高品質沖積金生産のためのライセンスを獲得した。(20日、Daily Monitor)
 - タンザニア、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン、ソマリアを含む多くの東アフリカ諸国が、エチオピアからの電力購入に強い意欲を示していると、水・エネルギー省(MoWE)が発表した。(4日、Herald)
 - エチオピア電力公社(EEU)は、電力サービスにアクセスできない地域の 201 の田舎町に、2 億 1700 万ドルをかけて太陽光発電所を建設する予定であることを明らかにした。(20日、Herald)
 - エチオピア電力(EEP)は、今年度の過去 9 ヶ月間に近隣諸国への電力輸出により 7,117 万米ドル以上を得たと発表した。(23日、Herald)
- #### 5. 工業・運輸
- 工業団地開発公社(IPDC)と、ドバイを拠点とする首長国の多国籍物流企業である DP ワールドは、エチオピアにおける自由貿易区の開発・管理における協力について協議を行った。(3日、Daily Monitor)
 - 物品税改正公布案では、純アルコールに課される物品税が 6 倍に大幅に引き下げられた。法案が可決されれば 60%の課税が 10%に引き下げられる。(3日、Fortune)
 - ドバイを拠点とする企業がエチオピアでの工業団地建設に意欲: Dubai Investments PJSC の子会社である Dubai Investment Park (DIP)は、エチオピアに「巨大な工業団地」を建設することを熱望していると、同社東アフリカマネージャーが語った。(5日、Daily Monitor)
 - エチオピア道路公社(ERA)は、エチオピア中南部の町の連結性を高めることが期待されているモジョーハワサ高速道路の建設の約 57%が完了したと発表した。(1日、Herald)
 - エチオピア国営企業である Ethiopian Shipping & Logistics Enterprise は、花卉・食肉等生鮮食料貨物を輸送するための 20 個のリーファーコンテナを追加で取得する意向である。(1日、Reporter)
 - アファール州道路開発交通局は、3 億 5,330 万ブル(約 9 億 2000 万円)超の様々な道路プロジェクトで道路の建設と改修を実施すると発表した。(16日、Herald)
 - エチオピア運輸・物流省(MoTL)とトレードマーク・アフリカ社は、電子車両管理システムの運用を通じた国家運輸・物流サービスの向上を目指す覚書に調印した。(19日、Herald)
 - エチオ-ジブチ鉄道の度重なる脱線事故により、過去 9 ヶ月間で 1 億 4,500 万ブル(3 億 8700 万

円)の損出を計上する可能性がある」と運輸・物流大臣が語った。(29日、Fortune)

6. その他

- 保健省と工業団地開発公社(IPDC)は、エチオピアの輸入依存を緩和するため、地元でのワクチン製造能力の構築について協力する分野について話し合った。(1日、Daily Monitor)
- 財務省は欧州連合(EU)およびフランス開発庁と食糧安全保障と農業復興プロジェクトのための3,200万ユーロの財政支援協定に調印した。(3日、Daily Monitor)
- 紅海ジブチ沿岸で140人以上のエチオピア人移民が人身売買業者から救出された。(4日、Daily Monitor)
- エフゲニー・テレヒン駐エチオピア・ロシア大使は、エチオピアとロシアの宇宙科学分野における協力関係の強化に強い関心を示した。(4日、Herald)
- オロミア・エンジニアリング公社は、オロミア州ボレナ地区で進められている14のダムプロジェクトのうち10が今後2ヶ月で完成すると発表した。(8日、Herald)
- アファール州教育局によると、北エチオピア紛争で被害を受けた25校の再建は、1億2600万ブル(3億3500億円)以上が必要と試算されている。(9日、Herald)
- アビイ首相及びデメケ副首相兼外相は、エチオピアを公式訪問中のスロベニアのタンジャ副首相と会談した。(10日、Daily Monitor)
- デメケ副首相兼外相は、インドのジャイシャンカー外相と会談した。(13日、Daily Monitor)
- 韓国国際協力団(KOICA)は、2016年から続く270万ブル(720万円)規模のジンマ大学(JU)の内科診断能力強化プロジェクトを完了したと発表した。(14日、Herald)
- 自治権を持つ国立大学は、もはや無償の教育機関としての役割を果たさず、一部の学生には授業料が課されることになる。(15日、Fortune)
- セーブ・ザ・チルドレンの報告によると、エチオピアでは350万人以上の子どもたちが学校に通っておらず、これは世界最大の教育危機のひとつであると報じられている。(15日、Reporter)
- アビイ首相は、イタリアのメローニ首相、ソマリアのモハムド大統領と会談し、三国間関係を強化することに合意した。(16日、Herald)
- デメケ副首相兼外相はハンガリーのシジャールト外相と会談した。エチオピア外務省の声明によると、会談は二国間、経済、国際問題に焦点が当てられた。(18日、Daily Monitor)
- エチオピア赤十字社(ERCS)と在アジスアベバ・フランス大使館は、エチオピアにおける人道支援のアクセスについて協議した。(21日、Herald)
- デッシー・ダルキー駐韓エチオピア大使は、釜山で開催されたエチオピア・韓国ビジネスフォーラムにおいて、韓国の投資家に対し、エチオピアへの投資を呼びかけ、エチオピアに存在する未開発の資源と投資機会を強調した。(22日、Herald)
- フリア技術革新大臣(MoIT)は、エチオピアのデジタル経済に関する問題について、ロシアの民間企業代表団と話し合いを行った。(25日、Herald)
- エチオピアとタンザニアのエネルギー当局は、再生可能エネルギーの見通しについて話し合った。(26日、Herald)
- エチオピアとコモロは、両国の外交関係を強化することに合意し、この問題を実現するための協定に署名した。(26日、Herald)
- 在エチオピア米国大使館は、アファール州警察に車両10台を引き渡した。(27日、Herald)
- 外務省は、エチオピアとスーダンの国境を越えるエチオピア人と外国人の安全に関する懸念に対処するためのタスクフォースの結成を発表した。(29日、Reporter)
- 労働・技能省は技術・職業教育訓練(TVET)制度を労働政策と整合させる法案を提出した。(29日、Fortune)